WAFCA 中期活動計画 （2020～2022 年度）

1. 2030 年 WAFCA グループ共通目標 （VISION）

障がい児一人ひとりに寄り添い、自立へ導く実効性のある環境づくりに取り組むことにより、障がいの程度に応じた自立と生活の質の向上を実現する。

2. 中期活動方針策定の目的

2030 年までの 10 年間を 3 つの段階にわけて中期方針を策定し、各段階で成果を評価することにより、WAFCA グループ共通目標の着実な実現を目指す。

※2020～2029 年度　全体の進め方

	第 1 期			第 2 期			第 3 期			
年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
方針			第 2 期 方針策定			第 3 期 方針策定			2040 年ビジョン策定	
										第 1 期方針策定
評価			中間評価			中間評価			最終評価	
			第 2 回 グループ会 議開催			第 3 回 グループ会 議開催				・第 4 回グループ会議開催 ・設立 30 周年記念イベント
新規国				東南アジアで調査・決定			準備	立上げ・運営		

3. 第 1 期 （2020～2022 年度）事業別の重点方針

●WAFCAT、WAFCAI への委託事業　★新規事業

事業		重点取り組み事項
車いすサービス提供	●タイ事業	・車いすサービスセンターの運営の安定化 ・特殊教育センター職員（理学療法士）との連携強化とスキル向上
	●インドネシア事業	・支援対象地域の拡大（5 県から 8 県へ） ・車いすの安定した調達と地域の車いすプロバイダー育成
	中国事業	・車いす提供は 2022 年度まで一旦中止 ・奨学金提供と交流活動の一層の強化に資金を集中
障がい児教育支援事業	●タイ事業	・高等教育への進学を視野に入れた個別進学支援を強化 ・就職につながるインターンシップ受入れサポートを強化
	●インドネシア事業	・現在の奨学生 40 名に加え、毎年新規 5 名ずつ増やす ・学校で手すりやスロープなど小規模なアクセス改善を実施
	中国事業	・車いす提供に充てていた資金の一部で奨学金支援を強化
国内交流	車いす病院	・WAFCA 職員の資格取得 （車いす安全整備士） ※20 年 3 月取得済 ・修理・清掃ボランティアの新規獲得と定着化 ・料金を見直し、事業収益を増やして海外支援に充当
国際交流	現地訪問プログラム	・目的別にして、実施回数や種類を増やす ・個人向けに現地ボランティア、インターン受入れを仕組化
	車いすダンス	・寺田恭子理事を講師に招き、タイとインドネシアで継続実施
	★青少年リーダーシップ・プログラム	・現地スタッフ、専門分野の若者の人材育成を目的とした交流・研修プログラムの実施 ・WAFCA 預貯金から一定額を基金化し、都度寄付を募りながら試行
その他	組織運営 資金調達	・プロジェクト・マネジメントのスキル向上 ・評価活動の実施

裏面へ

4. WAFCA 事業の社会的インパクトを評価するためのロジックモデル

資源	活動	結果・提供するサービス	初期成果	中期成果	長期成果
①人的リソース ・ 会員、スタッフ ・ ボランティア ・ 理事、専門家 ・ 企業、資金提供者 ・ 活動実施学校 ・ 保護者、介助者	①車いす支援事業 ・ 車いす提供 ・ プロバイダー育成 ・ フォローアップ ・ 修理 ・ 自宅や周辺のバリアフリー化支援	①車いすを継続的に調達し、適切な方法で提供、修理する。	障がい児者が、身体に合った車いす、教育やリハビリ等のサービスに、必要なタイミングでアクセスできるようになる。	障がいの程度に応じて、社会参加と自立度が向上している。 I. 軽度 就学、就職 II. 中度 日常生活活動、外出 III. 重度 リハビリ機会、褥瘡の軽減 介助者の負担軽減	障がいの程度に応じて、モビリティ（移動性）と生活の質が改善している。
②物的リソース ・ 車いす（中古・新品） ・ 専門知識 ・ ノウハウ	②教育支援事業 ・ 奨学金、進学支援 ・ 学校のバリアフリー化支援 ・ 奨学生キャンプ・セミナー開催	②車いすサービス提供者を育成するための研修を実施する。	車いすプロバイダーが適切なサービスの提供方法を理解し、実践を通じて技術を習得する。	幅広い資金調達の仕組みを構築し、安定的に活動財源を確保できている。	
③金銭的リソース （約 6000 万円/年） ・ 会費、寄付金 ・ 事業収入（チャリティ商品販売、車いす修理代、他） ・ 助成金	③交流事業 ・ 車いす病院 ・ 車いすダンス ・ 現地訪問ツアー ・ 青少年リーダーシップ・プログラム	③学校・自宅・地域にバリアフリー設備を設置する。 ④障がい児が学校で勉強するための奨学金や進学のための支援を行う。 ⑤広報・啓発活動、ボランティア・交流プログラムを実施する。	障がい児者の家族（介助者）、地域住民、行政、学校、病院等と緊密な「サポートネックワーク」が構築される。	社会の共感が拡大、協力者が増える。	

以上